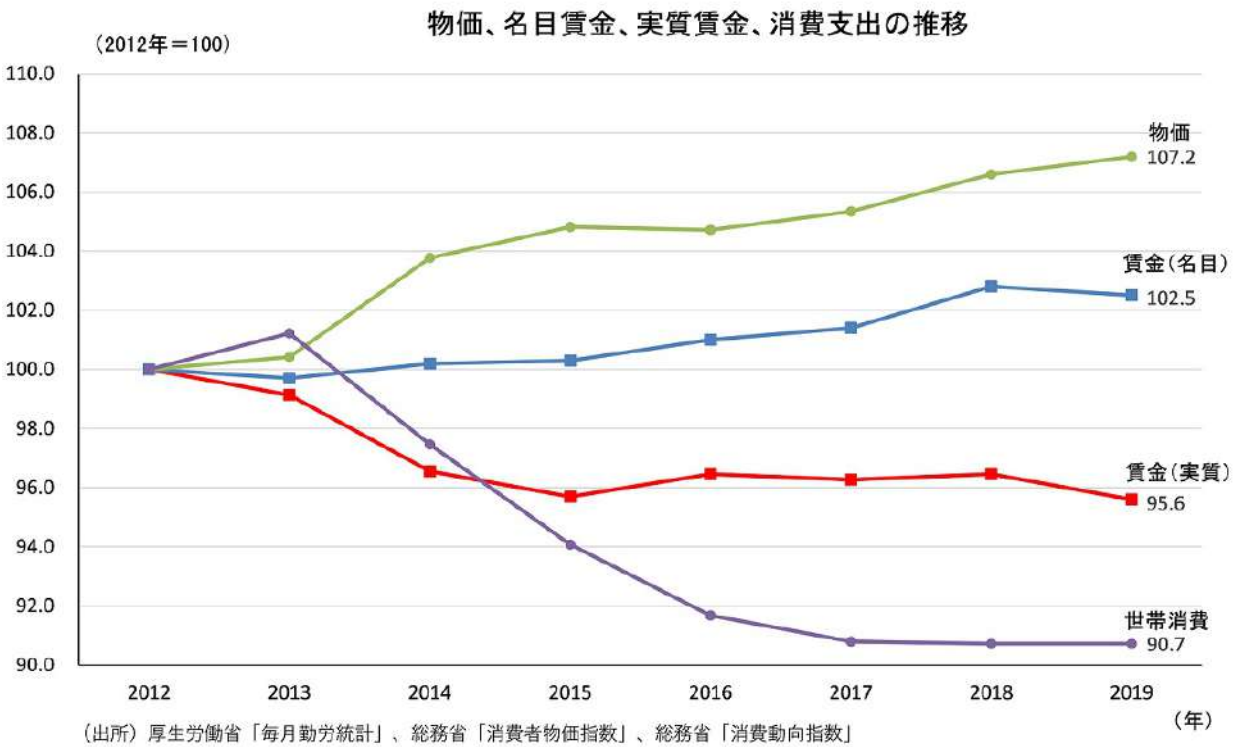
■報告書で引用された各種経済データについて

報告書を取りまとめるにあたって参考とした各種経済データについて、江田憲司代表代行（アベノミクス検証委・委員長）より、次のような説明がありました。

1. 実質賃金の低下
   ――2012年を100とした実質賃金が下がり続けて、5%近く減っている。それにともない世帯消費が低下し、10ポイント近く減っている。



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」、総務省「消費動向指数」
（備考）実質賃金指数及び名目賃金指数：調査産業計、5人以上、現金給与総額による。
消費者物価：持家の帰属家賃を除く総合の指数による。
世帯消費：総世帯の実質消費支出による。

2. 年代別の貯蓄ゼロ世帯の割合

——年代別の貯蓄ゼロ世帯の割合、とくに若い世代、20代・30代は、2012年と比べて1.5倍から2倍近く貯蓄ゼロ世帯が増えている。これは如実に格差の広がりみたいなものを象徴している。

年代別貯蓄ゼロ世帯の割合		
	2012年	2017年
20歳代	38.9%	61.0%
30歳代	31.6%	40.4%
40歳代	34.4%	45.9%
50歳代	32.4%	43.0%
60歳代	26.7%	37.3%

（出所）金融広報中央委員会
「家計の金融行動に関する世論調査」

（備考）
・単身世帯の「金融資産の有無」に関する調査
・a.問1(b)で10（いずれも保有していない）を選択した世帯と、b.問10(b)で1（預貯金）のみを選択し、問2(a)で1（預貯金の合計残高）の「うち運用または将来の備え」がゼロの世帯をそれぞれ「金融資産を保有していない世帯」（金融資産非保有世帯）としている。

3. 純金融資産保有額が1億円以上の世帯数と資産額の推移

——2011年からのデータでは、世帯数で1.64倍、資産額で1.77倍まで増えている。またミリオネア（所得が1億円以上の億万長者）の人数も、 2012年の1万3609人が、2019年にはほぼ1万人増えて、2万3550人となっている。

純金融資産保有額が１億円以上の世帯数と資産額の推移

	2011年	2013年	2015年	2017年	2019年	2011年から2019年の増加率
世帯数（万世帯）	81.0	100.7	121.7	126.7	132.7	1.64倍
純金融資産（兆円）	188	241	272	299	333	1.77倍

（出所）野村総合研究所資料より落合貴之事務所作成

所得1億円以上の人数

2012年	2019年	
13,609人	23,550人	1.73倍

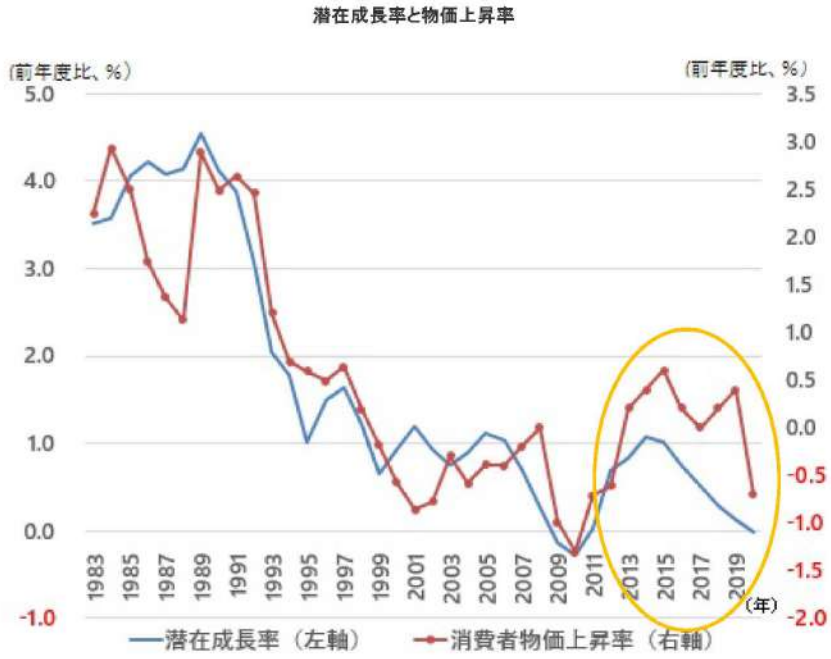
※１ 所得税の確定申告を行った者の人数

※２（)内は所得税の確定申告を行った者に占める割合

（出所）国税庁「統計年報」

4. 潜在成長率の低下

——結局、潜在成長率というのは、中長期的な日本経済成長の実力を示すもの。もうこれがゼロ、成長しないんだと。これは日銀の統計ですが証明されている。2019年にはゼロ近くまで落ち込み、このグラフには入っていないが、2020年には、リーマンショック以降10年ぶりにマイナスになった。

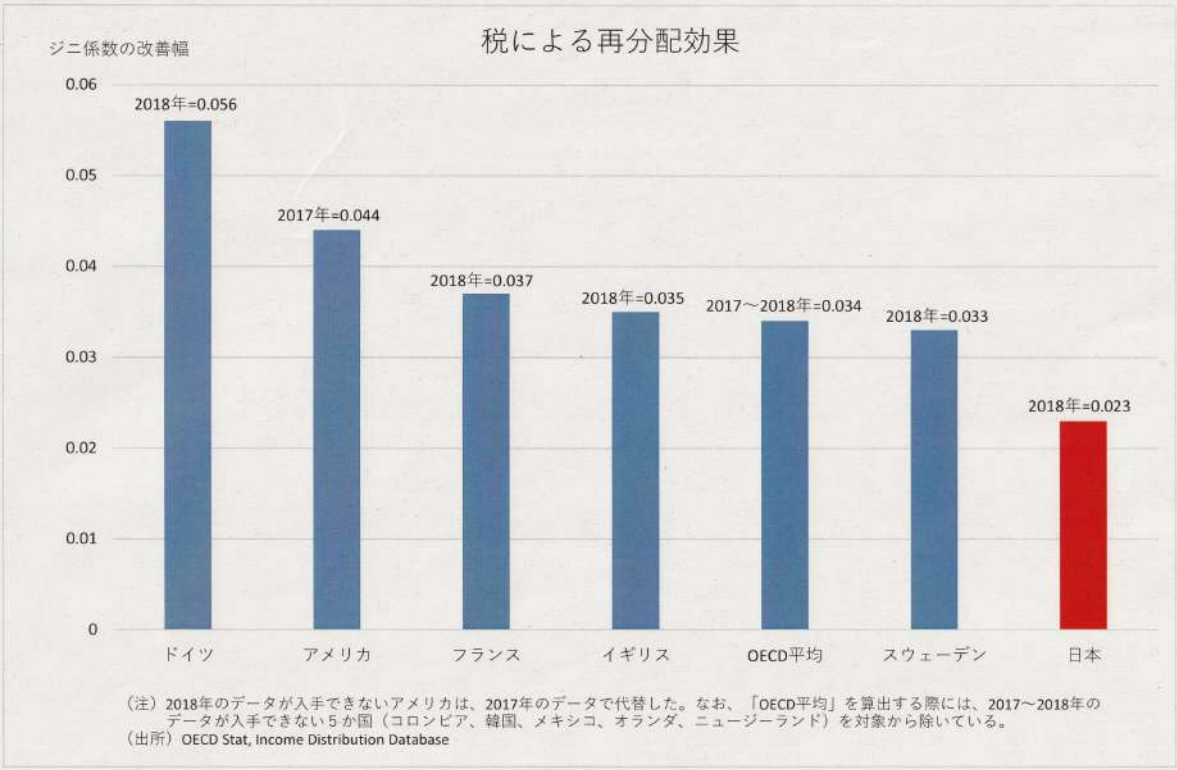


（注）潜在成長率は年度上期の数値。消費者物価上昇率は食料・エネルギーを除く。消費税率引き上げの影響を調整。消費者物価上昇率の最新値2020年度は予測値

（出所）日本銀行、総務省より野村総合研究所作成

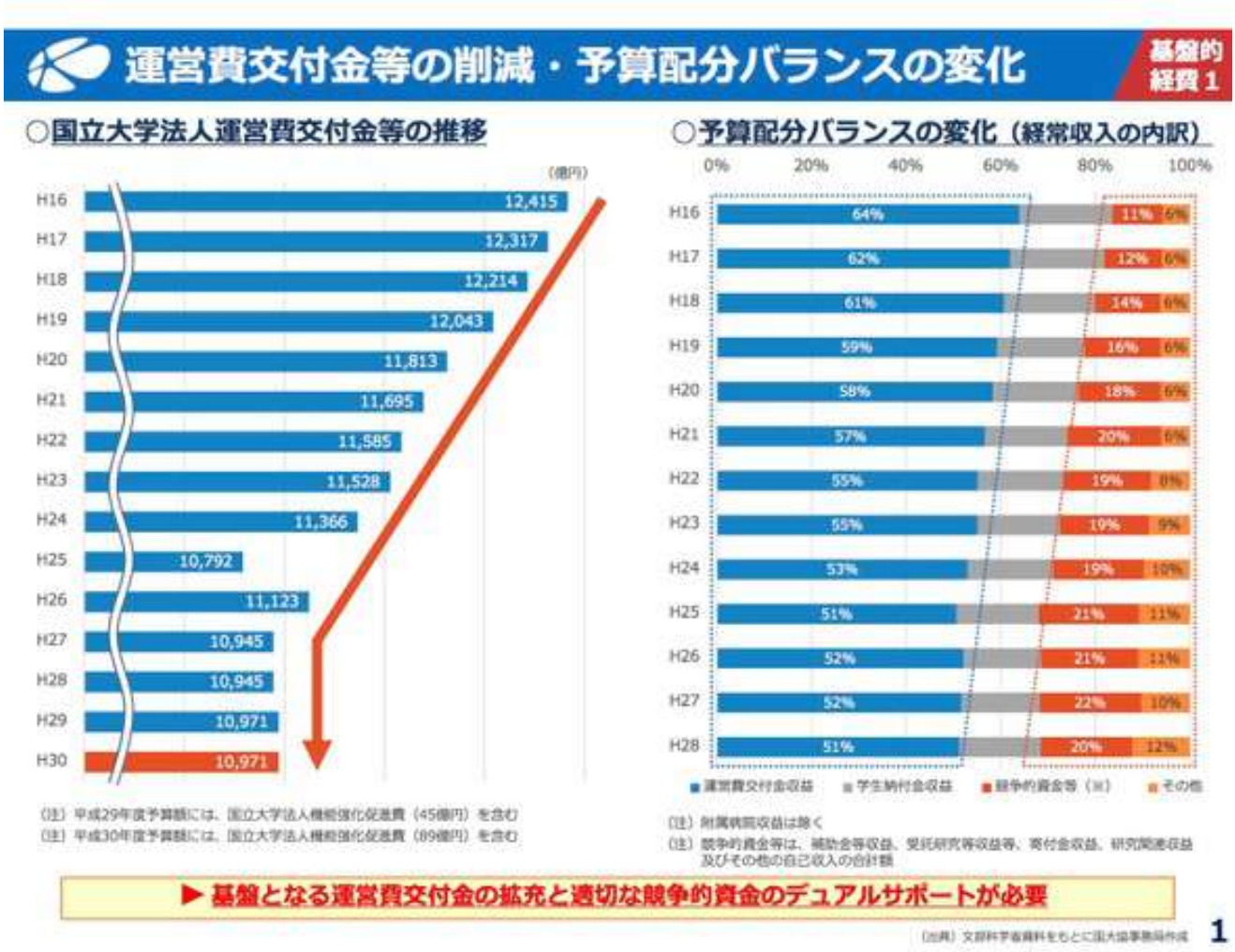
5. ジニ係数

――ジニ係数の改善、すなわち分配による格差是正がどのくらい進んだか、という国際比較を見ても、欧米と比べ日本は極端に改善率が低い。OECD諸国平均で見ても、4分の3から3分の2程度低いということで、格差是正が全然進んでない。



6. 研究開発力

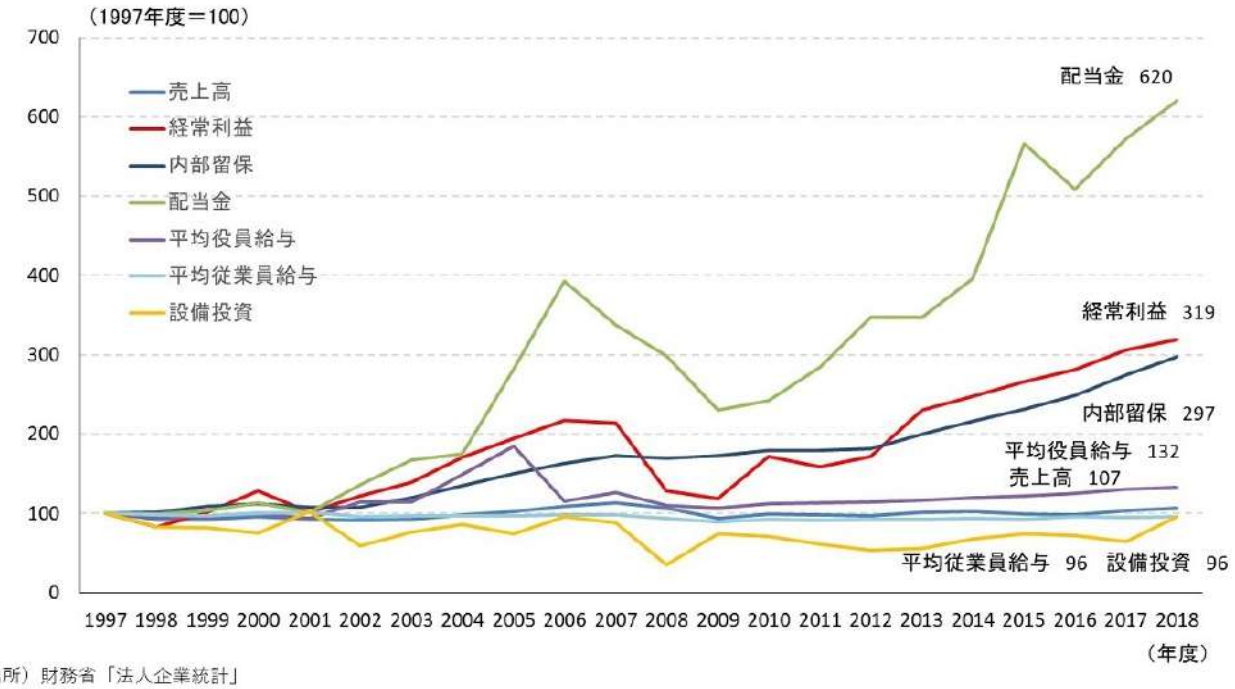
――成長戦略の中で、よく言われる研究開発力、これは国立大学が担う役割が大きいものだが、これは運営費交付金というものがどんどん減らされてきて、結果的に研究開発に充てられる分がどんどん減っている。一方で、競争的資金というのがどんどん伸びており、その申請手続きに研究者の皆さんの手間暇がとられている。日本の研究開発力が諸外国と比較してどんどん低下しており、先駆的な論文の本数にしろ、その引用数にしろ、どんどん下がっている。



7. 株主偏重と企業の内部留保増

――株主資本主義、というか米国流の株主偏重。ガバナンス改革と称して導入した結果、このように明らかに配当額がぐっと上がっている。にも関わらず、従業員の給与はもう横ばいというか、増えていない。結果、内部留保は、ここでは2018年の数字が引用されているが、直近では475兆円で、戦後最高となっている。

日本の資本金10億円以上の企業の売上高、給与、配当金、設備投資等の推移



（出所）財務省「法人企業統計」
（備考）平均役員給与：（役員給与＋役員賞与）/期中平均役員数
平均従業員給与：（従業員給与＋従業員賞与）/期中平均従業員数
設備投資：（当期固定資産＋当期減価償却費）－（前期固定資産）※固定資産：土地、建設仮勘定、その他の有形固定資産、ソフトウェア

8. 労働分配率

――労働分配率は、まさに賃金を反映するものだが、これは大企業ほど分配率が低い。大企業ほど将来を見込んだ設備投資もせず、従業員の給与も上げず、貯め込んでいる。そして株主偏重の改革の結果、配当はどんどん増やしている。こういうことを是正していくのも、われわれ立憲民主党の責任だ。

(出所) 財務省「法人企業統計」

(備考) 1. 労働分配率とは、付加価値額に占める人件費の割合のことをいう。

(付加価値額＝営業利益＋人件費＋動産・不動産賃借料＋租税公課、　人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費)

2. 大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金１億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1000万円以上１億円未満の企業をいう。

TAGS　ニュース　アベノミクス検証委員会　枝野幸男　江田憲司　落合貴之